

いちき串木野

第56号

平成28年8月5日発行

市議会だより



躍動感あふれるダンスを披露する
串木野チアリーディングJrクラブ セーラー☆スターズ

「市民と語る会」に508人 P 2

8議員が市政を問う P 5

新学校給食センター建設へ動く P 9

第9回「市民と語る会」を開催

5月16日～21日にかけて市内16会場で、市民と語る会を開催しました。語る会には延べ508人の参加があり、本市が抱える課題等についての意見、質問等のほか、身近な要望も多く出されました。また、アンケート調査を実施し、皆様から多くのご意見・ご感想もいただきましたので、併せてその内容をご報告します。

アンケート結果及びこれらのご意見等につきましては、今後の議会活動に活かして参ります。皆様のご協力に感謝申し上げます。

議会に対する主な意見要望等とその回答

議員、議会について

問 「市政報告会」は開催しないと聞か、議会は続けてほしい。

答 今後も市民からの意見、提言等を頂きながら、意見聴取の必要性があると考えますので継続してまいります。

問 議員定数等調査特別委員会が設置されているが、財政状況を考えれば定数削減が当然と思うがどうか。

答 団体からのアンケート調査や意見交換会等での結果を参考に検討を進めてまいります。



問 行政視察を行ったことが政策・事業にどのように反映しているか。反映しているとしたら「議会だより」等でPRすべきではないか。

答 これまでパークゴルフ場をはじめ、食のまちづくりなど多数の政策提案を行い事業化されてきた状況があります。PRにつきましては、議会広報特別委員会で検討しております。



地震・原発関係について

問 「熊本地震の実情を把握するために議会でも現地に行くべきではないか。

答 一部の議員が個人で現地を確認しています。言葉で表現できないほど酷い状態であり、今後、防災対策等について検討する必要があると考えています。

財務・税務関係について

問 借金も返済し、49億円の貯金があると説明がある。体育施設も充実し評価しているが、貯金が残るとあれば仕事をしていないのではないか。議会はどのように評価しているか。

答 基金には、用途目的が定められたものと自由に使えるものがありますが、徐々に減少している状況にあります。一方、借入金（市債）は200億円を超えており、市の財政状況に余裕があると考えていません。

市に対する主な意見要望等とその回答

市民の皆さんから出された市に対する意見・要望等については、議長から市長に対処方の申し入れを行いました。市の回答の一部を報告します。

地域振興・企業誘致について

問 人口減少、少子化社会への歯止めは何よりも企業誘致と思うが、市長も議会も真剣に取り組むべきである。

答 西薩中核工業団地の取得と併せて企業誘致補助制度の充実を図ったことにより、2年間で約90名の雇用の場が確保されたところであり、引き続き積極的に取り組んでいきます。



食まち・商工観光について

問 留学生記念館の入館数は10万人に届くが、市内全域への経済効果の現状を聞きたい。

答 来館者の多くの方々が本市内で食事され、特産品を買っていただいております。経済効果は大きいものと考えています。

土木・都市計画について

問 都心平江線の橋は議決されているのか。計画が進められていて、外堀が埋められている。

答 都心平江線は、平成4年に都市計画決定された都市計画道路で、野平地区から要望を受け、平成25年度から測量設計等の予算を議会にお諮りして、事業を進めております。本路線を整備することで、東西幹線道路として新設した野元平江線との連結により交通ネットワーク及び一体的な市街地の形成が図られるとともに、

自然災害や原子力災害時の双方向からの避難経路の複数化を図ることで、安心・安全なまちづくりを進めております。

消防・防災について

問 熊本地震は高速道路を寸断し、新幹線も運転停止し、現在の避難計画が生かされないことを示した。見直すべきではないか。

答 避難計画については、国の指針や県の計画を踏まえながら、住民の皆さんの意見等も勘案し、必要に応じて避難経路等の改善に努めてまいりたいと思います。

問 市独自の防災メールとは何か。どの程度まで知らされるのか。また、事前に予防できるのか。

答 防災メールサービスは、登録をして頂いた方に、災害時等の情報メールを配信するサービスであり、気象庁の警報や県の土砂災害警戒情報等発令の場合の注意喚起、市の避難勧告発令などの緊急情報を配信するものです。



教育関係について

問 串木野高校支援事業と同様に、今年度入学が50人を割った市来農芸高校支援も検討すべきだ。

答 市来農芸高校についても、平成29年度から支援を行っていくこととしています。

問 小中一貫校推進事業とは。

答 小・中学校が一貫した教育目標の達成に向け、互いに情報交換や交流を行うことを通して、9年間を通した計画的、効果的な学校間の連携を図ることによって、小学校から中学校への円滑な接続を目指すものであります。

原発関係について

問 2年間原発なしで電力は足りてきたのだから、再稼働しないでほしかった。原発周辺に5つの活断層が存在しているなど、もしも災害が起こると人口対策どころではなくなるなど真剣に議論してほしい。

答 何よりも安全性の確保が重要であり、規制基準については新たな知見は確実に反映させるなど、引き続き原子力規制委員会の厳正な審査とともに、議論が深まるべきと考えています。

問 計画されていた免震棟を建設しない電力会社の責任追及はされたのか。

答 直接または議会の参考人招致等を通じて説明を受けたところであり、安全性を最優先に原子力規制委員会の厳正な審査と九州電力の真摯な対応を望みたいと考えています。

国民宿舎関係について

問 2つの国民宿舎のあり方は。

答 串木野さのさ荘は、平成28年4月から1年間、福岡市の(株)ホテル旅館マネジメントに無償貸付している。今後なるべく早めの無償譲渡を行い、新しい経営によって市民サービスの向上を図ってもらいたい。また、吹上浜荘及び市来ふれあい温泉センターについても民間譲渡に向け検討中である。

会場で実施したアンケートのご意見・ご要望 (抜粋)

- 40代女性 参加者に若い世代がいなくて残念でした。意見交換の時間が十分あって良かったと思う。
- 60代女性 議会のあり方や考え方など勉強になりました。来年も参加したいです。
- 70代男性 今回初めて参加しました。これまでは「議会だより」を読んでもなかなか理解できない事が、少しは理解できたと思う。
- 60代男性 議員の方々は地域の事はもちろんですが、幅広く知識を持って勉強していただきたい。的確な回答がされてないように感じた。
- 50代女性 初めて参加しましたが、色々な本音、現状問題が聞けて良かった。次は自分も質問ができるように自分の住んでいる街について勉強したいと思った。市民が一人でも多く参加できるような機会を設けてもらいたい。

一般質問

6月議会の一般質問は6月16日、17日に行われました。



防災計画の見直しは

県の状況、参考に

中村 敏彦議員

問 熊本地震発生を受けて想定される災害状況や防災計画見直しは検討されるか。

答 県の動向を踏まえて計画に反映させたい。



問 土砂災害危険箇所のうち要整備箇所126箇所の整備率60.3%は改善されたか。

答 芹ヶ野地区と木場迫地区の2箇所が県事業で整備された。

問 大規模災害時の代替避難所、仮設住宅建設候補地の確保、また上水道配水管の耐震化などは充分か。

答 代替避難所の周知、啓発に心がけ、不足する仮設住宅の拡充を検討する。上水道耐震化は24.2%で5年後30%を目標としている。

消防職員の増員を

「強化」を検討

問 災害派遣や研修・救急救命士の研修・資格取得など、消防職員の全体的負担は。

答 交代勤務で最低人員を確保している。

問 昨年11本部が増員。県資料でも下から2番目の充足率。少しでも改善すべきだ。

答 近年の災害状況を踏まえ強化するための検討をしたい。

鹿県内における消防力の基準と充足率

順	消防本部名	基準	現有数	充足率
1	鹿 児 島	610	503	82.5
2	大 隅 曾 於	147	120	81.6
3	大 隅 肝 属	246	190	77.2
4	日 置	107	80	74.8
⋮				⋮
21	いちき串木野	95	48	50.5
22	さ つ ま 町	89	42	47.2
	県 計	3.327	2.284	68.7

平成 27 年 4 月 1 日現在 (指宿、南薩はデータなし)



大規模災害時の対策は

地域防災計画で対応する

東 育代議員

問 災害情報等の広報のあり方、ボランティアや他自治体からの支援受け入れ体制等、実効性の伴うような取り組みが必要ではないか。

答 防災行政無線や広報車、今年5月から開始した防災メールサービス等を活用してスピーディに情報発信する。ボランティアの受け入れは社協のボランティアセンターに窓口を統一。県や市町村間、九州市長会等で相互支援の申し合わせがある。

問 災害時の児童・生徒等、親への引き渡し訓練について伺う。

答 一般災害時の保護者への引き渡し訓練は、14校中5校。原発災害時の引き渡し訓練は全校実施している。

問 大規模災害時における仮設住宅の設置場所や食料品の備蓄状況、避難所における災害弱者への配慮と環境整備計画について。

答 最大必要戸数2052戸に対して、1322戸建設可能であり730戸不足。食糧は、1000人分3日間を備蓄。避難者への配慮等環境整備計画はないが、避難所運営においては重要と考える。

人口減少対策は子育て支援が大切

取り組む

問 市教育支援センターは不登校ゼロを目指して取り組まれているが、1ヶ所に対応できるのか。

答 昨年度は32名の不登校児童生徒がいた。安全面と指導面の両方を考えたときに、人材確保等の問題と課題がある。今後研究していく。

問 他市と比較した時、児童発達支援事業の利用回数に差がある。施設利用の上限について伺う。

答 利用日数の上限は今後検討していく。



災害時総合体育館の活用は

大規模災害発生時に安定的拠点

西別府 治議員

問 総合体育館の災害時の役割について。

答 総合体育館は大規模災害発生時の長期的な避難や災害の状況により開設する。1,000人が収容できるアリーナがありシャワー設備のついた男女更衣室や託児室・会議室など整備されており、高齢者や乳幼児を持つ母親等の要配慮者や男女のニーズの違いに伴う対応にも十分配慮できる施設である。

問 避難所でのプライバシー確保は。

答 日之出紙器工業(株)と平成25年1月21日に、災害時において、段ボールシートやケース、段ボール製簡易ベッドなど72時間以内に供給する協定を締結している。これら製品は、避難生活において身体の負担軽減やプライバシーの保護に大きく寄与し、避難者のストレス軽減になると期待する。

サル被害対策は

効果的な対策を研究

問 サル被害対策の現状は。

答 冠岳西北・川上地区の日本猿の被害は、猿の群れの日撃情報が多く寄せられ家庭菜園のタマネギやカボチャ、ダイコン、ミカンなどが被害に遭っている。平成27年度1頭、平成28年度1頭を捕獲している。



被害対策を講じた耕作地

問 鹿児島大学と連携した猿の被害対策は。

答 非常に学習能力が高く駆除の方策については大変と思うが、テレメトリー（遠隔測定法）という方法等が大学で研究されており、市としてもその効果的な対策を研究する。



住宅の耐震診断と耐震改良の促進を

他市の状況を考慮し促進に努める

福田 道代議員

問 熊本地震以降、住宅建物の安全性について関心が高まっている。本市の住宅耐震補助について伺う。

答 本市では耐震改修の支援として、住宅リフォーム事業を活用していただいているが、耐震化改修を促進するためには、今後、他市の補助状況等を考慮しながら検討する。

人員体制強化で消防力確保を

強化を検討

問 消防職員の人員体制について、基準人員95名に対する充足率は50.5%で、平均年齢は43.6歳ということであり、他市と比較して25歳以下が余りに少ない。消防力を強化する必要があるのではないかと。

答 非常に大事であることから、いろんな角度から検討して、消防力の強化に努めたい

原発の稼働中止と点検を

安全確保を優先

問 熊本地震以降、薩摩半島西方沖地震が頻発しているにも関わらず、川内原発は稼働を続けている。市民の不安の声に応えるため、稼働を一旦中止して点検すべきと考えられているがどうか。

答 規制委員会の科学的に専門的な判断に委ねられると考える。市としては安全確保を最優先に、引き続き安全対策に取り組むよう申し入れをした。

公共施設の改善を

研究する

問 アクアホールの多目的室を利用するにあたり、高齢者や障がい者が支障をきたしている。リフト等の設置はできないか。

答 隣接する市来地域公民館等の利用を進めたいと思っている。なお、アクアホールの多目的室についても、よりよい活用方法を研究していく。

その他の質問

● TPPと本市の関連



麓地区の文化遺産保護の活用

文化財審議会等で検討する

宇都 耕平議員

問 麓地区の歴史文化遺産を保護し、観光及び学校教育に活用すべきではないか。

答 市としても貴重な歴史文化遺産を後世に継承していきたいと思っている。地権者及び所有者の方々の意見を踏まえながら、文化財保護審議会の皆様とも十分審議していただき、検討していく。

問 上名地区子供会は歴史探訪で学んでいる。これを学校教育に生かされないか。

答 現在、市内には国指定の文化財が1件、県指定が5件、市の指定が43件の計49件ある。これについて、小学校3～4年生が使う副読本に49件が入っており、学校で学習し、学校だけでなく訪問して勉強することで、我がふるさとを丸ごと勉強していくことになると思う。

問 麓地区はもちろんのこと、各地域に多くの伝統芸能を含め、文化的遺産などがあります。これらを保護、展示する資料館の設置は意義あるものと思うが見解を伺う。

答 歴史民俗資料館の整備については、今のところ考えていない。

地元特産品の宣伝販売 攻めの姿勢で臨む

問 板橋区のハッピーロード大山商店街の「とれたて村」の事業を活用し、本市の特産品や観光誘致のために、イベント及び地域交流活動を行なってはどうか。

答 大山商店街が首都圏にあり、集客力があることから、本市特産品の宣伝販売や観光PRに有効と考えますが、出店については観光特産品協会などと協議して可能であれば取り組みたい。

問 地元特産品の宣伝販売について伺う。

答 本市の地元特産品の魅力を情報発信することは、ふるさと納税などの事業促進にもつながることから、今後も特産品の宣伝販売に力を入れていく。



本市の防災対策について

促進に努めたい

平石 耕二議員

問 熊本地震の被災地の現状を知るため、益城町に行った。倒壊家屋の多くは耐震基準のない昭和56年以前の建物であった。本市の耐震構造家屋の現況と耐震化普及対策について伺う。

答 耐震診断を必要とする家屋は、約4500棟ある。うち1棟を住宅リフォーム事業で改修し、費用30万円で15%の45000円を補助した。耐震化を促進するためセミナー等を開催してきたが、今後もや耐震化の促進に努める。

問 鹿児島市は熊本地震の影響で耐震化工事の申請が増えており、補助額は工事費の3分の2で最高額100万円である。これを参考に本市も対処すべきと思う。市長の考えを伺う。

答 本市の耐震化が進んでいなかったのは個人負担が多いことだと思う。他市の支援状況を参考に補助制度を検討していく。

問 益城町の避難所へも行った。被災者は避難所から早く仮設住宅に移りたいと心から願っていることを肌で感じた。新聞報道によれば本市は仮設候補地が確保されていないとのことである。有事の際に安心した生活を送るためにどのような計画があるか伺う。

答 県の推計で750戸不足しているが、ウッドタウン用地等の空き区画や市営住宅、民間の借家を利用するなど検討していく。

問 川内原発に影響が大きいとされる市来断層が近くにあり、30km圏内に居住する市民にとって地震は恐怖の日々である。新聞が「避難計画見直し不要、知事緊急性感じず」と報じたが、原発を一時的に止めて検査することが、今後、県や九電の発言が信頼できると思う。市長の考えは。

答 九電は安全確保を徹底し、行政は常時注視していく責務がある。規制委員会の科学的、専門的な判断に委ねるべきと考える。



熊本地震が本市で起きたら

更なる安全確保を行う

田中 和矢議員

問 自然災害は人の手では止められないが、取り返しのつかない原発事故は私たちの行動で防ぐ事が出来る。直下や近くでこのレベルの地震が発生したら一次産業や観光客対策も一瞬で失い、故郷も全ての生活も丸ごと壊滅する。今こそ市民や議会が総出で原発による発電を止めるべきではないか伺う。

答 エネルギー政策は国政の重要課題であり、代替エネルギーを促進し安全確保に努めるべきである。

土曜授業を増やす 現段階では考えられない

問 子ども達の学力向上と将来の可能性を高めるために、月1回の土曜授業の回数を増やす事はできないか伺う。

答 先生の振替休暇等の学校教育管理上の支障があり、現段階では考えられない。

窓口無料化の導入

困難である

問 中学生までの医療費無料化は実施されているが、窓口での無料化にして保護者の負担の軽減化は図られないか伺う。

答 県や医師会との協議が必要であり、本市だけの実施は困難である。

子ども食堂の開設

今のところ考えていない

問 貧困問題から子ども食堂を導入することで、子どもを地域あるいは社会で大事にしっかりと育てるなどの施策はできないか。手を差し伸べることはできないか。

答 貧困が原因で食事がとれない児童の情報は本市では把握していない。子ども食堂の開設については、今のところ考えてないところがありますが、子ども達の健全育成、人の思いやりや優しさに触れあう環境づくりという意味でも色々な方面から努力していく。



合併 10年の成果について

一定の成果をおさめた 10年

大六野 一美議員

問 合併10年の成果について伺う。

答 一体感の醸成については十分とは言いがたい面もあるが、多くの皆さんが一生懸命に力を合わせて一定の成果をおさめた10年だったと感謝している。

問 10周年記念式典の挨拶において、参議院議員が市来一般廃棄物利用エネルギーセンターの件に触れられた。根底では道義的責任は残っているのではないか。

答 何をなすにもチームワークと総合力だと思います。市政の発展を願うのであれば、議会の皆さんと一緒にチームワークなくしては、成果は得られないと思う。

問 合併15年を目指して、市長は本市に対する思いと責任をどう考えるか。

答 定住、子育て、交流人口等の促進、産業の振興、雇用の創出による活力あるまちづくりの実現、さらには環境対策、健康づくり、福祉政策、特色ある教育、文化の交流、防災対策など安心して暮らせる住みよいまちの実現が大事な政策だと思っている。その実現に邁進する覚悟と情熱はこれまでと変わるものではない。市民のご理解とご協力が頂けるなら、開かれないちき串木野市の夢ある建設に私の全力を投入したいと思う。

下石野・中井原線の拡幅

改良に努力する

問 下石野線については、生福地区の念願と願望であり、まして県道樋脇線と福菌2号線を結ぶ幹線道路でもあることから、早急の拡幅工事ができないか。

答 地域の幹線道路であると同時に、子どもたちの通学路でもある。これまでも地権者の方々にもご協力いただいているが、地元公民館の皆さまの協力もいただきながら、早期に道路改良ができるように努力する。

一般会計1億1773万9000円 追加補正

可決

平成28年第2回定例会(6月議会)を6月9日から7月1日までの23日間の会期で開き、平成28年度一般会計ほか2会計の補正予算、8件の条例等を可決、承認しました。また、少人数学級の推進などの定数改善と2017年度政府予算に係わる意見書採択の要請についての請願を採択し、意見書を国の関係機関に提出しました。

総務委員会

株式会社いちき串木野電力に 1000万円出資

主な内容

専決処分の承認

平成27年度いちき串木野市一般会計予算において、中学校耐震補強等事業に係る国庫補助金の減額に伴い、急を要したため専決処分した。

市税条例等の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、改正するもの。

市行政財産の目的外使用料条例の一部改正

平成28年4月から電気の小売業への参入が全面自由化されたことにより、電柱等の使用料について、電気事業法の規定を引用していた部分の条文整備。

救助工作車(Ⅱ型)の購入

今回更新する救助工作車は、視点を高くして救助の幅を広げる目的から、クレーン装置を9メートルから12メートルに延長。また、震災等で瓦礫などに閉じ込められた人を確認できる簡易画像探査機や初期消火に対応するための高圧噴霧消火システム等を搭載。

問 いろいろ想定される災害や事故の中で、マンパワーを含め救助工作車に搭載した資機材設備で対応できるか。

答 救助隊を編成する中で、基本5人編成のところ3人程度での出動という状況下にあるが、今回の救助工作車の資機材については、十分対応できると考える。

一般会計補正予算中、委員会付託分

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億1773万9000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ152億5773万9000円とするほか、第2条で地方債の補正。

歳入

総務費国庫補助金 510万円

地方版総合戦略に盛り込まれた施策を推進するために創設された交付金の計上。

繰越金 4341万円

市債 1100万円

学校給食センター建設事業債で合併特例債の活用。

歳出

一般管理費 266万円

行政嘱託員配置数16名減に伴う、行政嘱託員報酬の減額。

企画費 1020万円

地域電力事業を活用した市民サービスの向上及び環境維新のまちづくり推進を図るために、株式会社いちき串木野電力に出資しようとするもので、この事業を展開することで、いちき串木野電力に加入する世帯の電気料金が安くなることだけでなく、市民福祉の向上にもつなげ、市が掲げるエネルギーの地産地消や産業振興、環境改善及び防災対策を目指す環境維新のまちづくりを構築する。

問 今年の12月から一般家庭に電力を供給開始予定であるが、市民への周知時期は。

答 市民への情報周知については準備を進めているところであるが、8月上旬頃の売電許可を待って、早急に電力価格等を設定して本格的なPRを実施する。

共生協働推進費 148万円

岩下公民館ほか4公民館の改修に係る自治公民館建設整備事業補助金。

消防費 2050万円

災害対策本部機能の充実を図るため、串木野庁舎の職員駐輪場及び公用車駐車場の一部を撤去し、カーポート型の架台を設置して太陽光発電設備及び蓄電池システムを整備するもの。



太陽光発電等設備設置予定地

問 災害時に使用可能な供給時間は。

答 太陽光発電と蓄電システムを合わせて24時間利用できると考える。蓄電池による電気の供給は、災害対策本部機能としてパ

ソコンや複合機等の機器の利用を想定し、17時間程度の電力量と計算している。

地方債の補正

合併特例事業債1100万円を追加し、起債の借入限度額を18億5859万3000円としようとするもの。

川内原発の免震重要棟建設にかかわる参考人招致を実施

平成28年4月19日、総務委員会において、九州電力(株)の原子力コミュニケーション本部長 古城悟氏と川内原子力総合事務所長 藤原伸彦氏の2人を参考人として招致し、免震重要棟建設の計画を変更した理由、耐震構造の緊急時対策棟を建設することに至った経緯等について、意見等を聴取しました。

参考人: 本会議または委員会において、陳情審査や所要の調査をするにあたり、審議の充実を図るために必要と認めるときに出席を求め、これに応じて意見を述べる者。

教育民生委員会

学校給食センターの用地購入

主な内容

専決処分の承認

平成28年度以降の国民健康保険税の課税限度額の見直しと、低所得世帯に対する軽減の拡充を図るための、軽減判定所得基準の見直し。

【課税限度額見直し】

基礎課税限度額52万から54万円。

後期高齢者支援金等17万円から19万円に引き上げ。

低所得世帯に対する軽減判定所得基準の見直しは、新たに2割軽減を受ける世帯が41世帯で63万円、2割軽減から5割になる世帯が20世帯で43万円、合計で61世帯106万円の減を見込む。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する条例の一部改正

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正するもの。

※本市に該当する施設はない。

一般会計補正予算中、委員会付託分

歳入

県支出金 850万円

地域介護基盤整備事業費

歳出

老人福祉費 850万円

空家を活用した小規模多機能型居宅介護事業所の開設に向けての、改修費用に対する補助。

学校給食センター管理費 2366万円

学校給食センター建設事業の追加。

基本設計、造成設計にかかる委託料1900万円及び建て替えに必要な19筆4237平方メートルの購入の用地費。



学校給食センター建設に係る購入用地

問 土地購入金額が、466万円とかなり安い予算が計上されているが、実際に購入は可能なのか。

答 個人用地19筆のうち14筆が山林で、残る5筆は公衆用道路である。購入金額については、用地を公共施設の整備に活用するというので、すでに地権者の了解を得ている。

国民健康保険特別会計補正予算

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ146万1000円を追加し、歳入歳出それぞれ50億8235万5000円とするもの。

国民健康保険システムの改修費 146万円

平成30年度に県が国民健康保険の財政運営主体になることから、平成28年10月稼働予定の国保事業費納付金等算定標準システムに対するためのシステム改修経費。

請願第1号 少人数学級の推進などの定数改善と2017年度政府予算に係る意見書採択の要請についての請願

請願趣旨

我が国はOECD諸国に比べ、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多く、障がいのある子ども達への対応、いじめや不登校など、学校をとりまく状況は、複雑・困難化しており、課題も多くある。

本県においては、子供の貧困率が全国3位、高校生の4年制大学の進学率が最下位という状況にあり、子供の住む地域において教育を受ける格差が指摘されています。

こうした観点から、35人以下学級の推進、義務教育国庫負担制度の堅持、複式学級への予算拡充、給付型奨学金の整備、少人数指導の充実などについて、国に対し意見書の提出を求めるもの。

審査内容・採決

35人以下学級の推進や少人数指導の充実については理解するが、教職員削減案の反対については、国も多額の借金を抱えていることや、今後、さらに少子化が進むことを考えれば、理解しがたい。

奨学金制度の充実については、返済できない人が増えていることやOECD諸国のほとんどの国では、給付型の奨学金制度となっていることから、給付型奨学金制度の整備が必要であるとして請願趣旨に賛同する意見がのべられ、全会一致で採択すべきものとなりました。また、国の関係機関に提出する意見書については、賛成多数で可決しました。

産業建設委員会

光瀬港と浜中港を結ぶ道路整備

主な内容

羽島漁港区域内の公有水面埋立て

県営の羽島漁港地域水産基盤整備事業により、延長390mの道路整備を行うため、その用地として、公有水面を埋め立てるとのことで、今回の埋立てに対する羽島漁協の漁業権の一部放棄及び埋立ての同意は得ている。

なお、道路の施工に併せて、その背後地に、環境施設用地を築造するために、公有水面の埋め立てを市事業で実施する。

問 以前は法面を活用しながら拡幅を図ると説明を受けていたが、いつごろからこの道路整備の計画が立ち上がったのか。

答 光瀬港と浜中港を結ぶ道路整備については、以前から漁港整備計画の中にあり、この道路の前面には、護岸や防波堤などを整備する計画であったが、現在は、漁協の了解を得て、道路の整備計画のみとなっている。

一般会計補正予算中、委員会付託分

農業振興費 385万円

そうか病の発生により、バレイシヨの生育に影響が出ていることから、安定した経営及び栽培振興等のため、土壤消毒機械等の導入に対する補助金及び農業経営改善を図るため、融資の活用による農業用機械等を導入するための補助金。

問 土壤消毒機による、バレイシヨ以外の、他の作物等への利用は。

答 いちき串木野市農業機械銀行推進協議会での受委託作業として実施予定であり、バレイシヨ以外の作物についても利用できる。

農業施設維持費 600万円

川畑地区の井堰用水路改修費。

林業振興費 1924万円

間伐材等の利用促進による林業・木材産業の活性化を図るため、高性能林業機械の導入に対する補助金。

漁港管理費 1900万円

市来漁港の適切な維持・管理のため、老朽化状況等の機能診断等を行なう機能保全計画を策定するための委託料。



市来漁港

問 機能保全計画の策定は、どの程度行うのか。

答 内港、外港も含めた市来漁港全体の護岸や導流堤などの調査を行い、機能保全計

画を策定することで、今後、補修等を実施する際に、国の補助対象となる。

観光費 700万円

串木野さのさ荘の大浴場ろ過ユニット修繕料250万円の計上及び市来ふれあい温泉センターの露店風呂ろ過ユニットの取替修繕を行うための、国民宿舎特別会計への繰出金450万円の追加。

問 本年4月1日から串木野さのさ荘を(株)ホテル旅館マネジメントへ無償貸付しているが、温泉活用を含め、今後の計画や構想は明確になってきているか。

答 現在、(株)ホテル旅館マネジメントにおいて、温泉を活用した改修計画案等を検討し、見積もり等を行なっている段階である。また、市としては1年間の無償貸付の期間を出来るだけ前倒しし、無償譲渡できないか、定期的に(株)ホテル旅館マネジメントと協議している。

委員の意見

ボイラー等の保守点検及びそれに付随した機器類の保守点検は、専門の委託業者に統一して管理したほうが、常日頃の見落としなどを防ぐことができるのではないかとの意見が述べられた。

国民宿舎特別会計補正予算

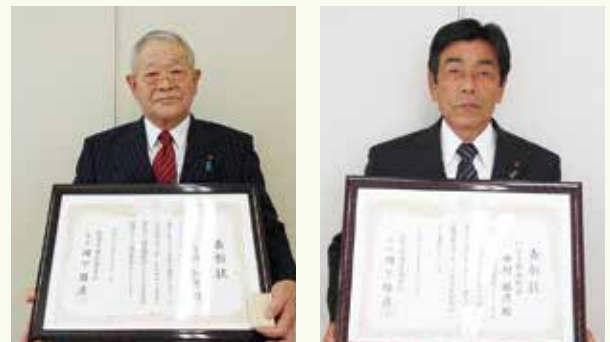
市来ふれあい温泉センターの露店風呂ろ過ユニットが故障し、使用不能となっているため、修繕料450万円の追加。

委員の意見

温泉施設を運営していくうえでの、心臓部となる機械のメンテナンスであることから、不具合が生じたとき等、早急に対応できる体制づくりを構築するために、指定管理者と十分連携を取っていただきたいとの意見が述べられた。

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会から、地方自治の発展に寄与した功績により、25年以上の永年勤続議員として寺師和男議員(写真左)、10年以上の永年勤続議員として中村敏彦議員(写真右)が受賞され、表彰状の伝達式が行われました。



● 表紙の写真 ●

セーラー☆スターズは、平成18年6月に活動を開始し、現在、小学生32名、中学生11名、高校生1名の計44名が、毎週練習に励んでいます。

今年の3月、千葉県の幕張メッセで開催された全国大会に出場しました!



さのさ祭り前夜祭は多くの市民で賑わう

政務活動費をこう使いました

～平成27年度議員別収支実績(平成27年4月～平成28年3月分)～

- 政務活動費は、議員の調査研究活動などに要する経費の一部として、議員個人に交付されています。
 ○交付額は議員1人当たり月額1万円です。使用額が交付額に達しない場合、残額は返納されています。
 ○議員は、領収書原本を添付し全ての内容を議長に報告することが義務付けられています。
 ○これらの書類等は情報公開の手続きにより閲覧することができます。

(単位：円)

議員名	支出額	主な支出内容		
		項目	金額	具体的支出内容
松崎 幹夫	110,341	調査研究費	69,241	行政視察(千葉県柏市他)
		資料購入費	41,100	「自治体職員活動総覧他」図書購入費
福田 道代	120,000	調査研究費	102,300	自治体学校(金沢市)
		研修費	16,000	上記参加費
		資料購入費	3,300	「市町村から国保は消えない他」等図書購入費
田中 和矢	0			
平石 耕二	0			
西中間 義徳	0			
中村 敏彦	120,000	調査研究費	69,241	行政視察(千葉県柏市他)
		広報費	45,285	広報紙発行
		その他	21,028	書籍、郵便代
大六野 一美	69,241	調査研究費	69,241	行政視察(千葉県柏市他)
楮山 四夫	97,814	調査研究費	69,241	行政視察(千葉県柏市他)
		広報費	25,000	広報紙発行
		資料作成費	3,573	リボン、インク代
西別府 治	31,664	調査研究費	31,664	行政視察(長崎県平戸市)
濱田 尚	0			
東 育代	98,782	調査研究費	69,241	行政視察(千葉県柏市他)
		広報費	25,000	広報紙発行
		資料作成費	4,541	インク代
竹之内 勉	85,136	調査研究費	69,241	行政視察(千葉県柏市他)
		資料購入費	15,895	「議会の？がわかる本他」等図書購入費
寺師 和男	0			
下迫田 良信	79,339	調査研究費	69,241	行政視察(千葉県柏市他)
		資料作成費	10,098	カメラ代
原口 政敏	0			
宇都 耕平	0			
福田 清宏	70,044	調査研究費	31,664	行政視察(長崎県平戸市)
		資料作成費	38,380	インク代他
中里 純人	69,241	調査研究費	69,241	行政視察(千葉県柏市他)
合計	951,602			

※議員ごとに支出額の大きい3項目を抽出し、4項目以上の場合はその他欄にまとめて掲載してあります。

第2回定例会(6月)の表決結果

1. 全会一致で可決された議案等

(1) 平成28年度補正予算

- ①一般会計(1号)
- ②国民健康保険特別会計(1号)
- ③国民宿舎事業特別会計(1号)

(2) 条例

- ①行政財産の目的外使用料条例の一部改正
- ②家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

(3) 請願

少人数学級の推進などの定数改善と2017年度政府予算に係わる意見書採択の要請についての請願(採択)

(4) その他

- ①専決処分の承認(2件)
- ②羽島漁港区域内の公有水面埋め立て(県事業)
- ③救助工作車(Ⅱ型)の購入

2. 賛否が分かれた議案等(○は賛成、●は反対)

(議案名)		(議員氏名)																			
		松崎幹夫	福田道代	田中和矢	平石耕二	西中間義徳	中村敏彦	大六野一美	楮山四夫	西別府治	濱田尚	東育代	竹之内勉	寺師和男	下迫田良信	原口政敏	宇都耕平	福田清宏	中里純人		
条例他	市税条例等の一部改正(可決)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長職のため表決に参加しない
その他	羽島漁港区域内の公有水面埋め立て(可決)(市事業)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書	少人数学級の推進などの定数改善と2017年度政府予算に係わる意見書の提出(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

**議会傍聴
にどうぞ**

車椅子のまま傍聴できます
 次回の議会は
8月31日からの予定です
 市のホームページから
 生中継でご覧いただけます



さのさ踊り市中流し・市議会連

議会の動き (平成28年5月～平成28年7月)

(5月)	29日	議会運営委員会
9日～12日 産業建設委員会行政視察	29日	山梨県甲府市議会行政視察来訪
16日～21日 市議会「市民と語る会」	(7月)	
23日～25日 総務委員会行政視察	1日	本会議（閉会）
24日～27日 教育民生委員会行政視察		第99回議会広報特別委員会
30日 鹿児島県市議会議長会（東京）	7日	第4回議員定数等調査特別委員会
31日 全国市議会議長会（東京）	11日～12日	議会運営委員会行政視察
(6月)	14日	鹿児島県市議会議長会定期総会 （指宿市）
1日 第3回議員定数等調査特別委員会	21日	議員研修会
7日 議会運営委員会		議会運営委員会
9日～7月1日 平成28年第2回定例会		第100回議会広報特別委員会
16日、17日 一般質問（8人）	26日	宮城県名取市議会行政視察来訪
21日 議案質疑	27日	石川県小松市議会行政視察来訪
22日 総務委員会		静岡県焼津市議会行政視察来訪
23日 教育民生委員会		
24日 産業建設委員会		

編集後記

毎日35℃を超える暑い日が続いております。皆さま体調管理に気を付けてください。

読みやすく解り易い紙面づくりのために4月から紙面のカラー化を実施し、今回から構成の順番を入れ替えて編集してみました。「市民と語る会」でも広報内容の意見をいただきましたので、市民の皆様に身近で開かれた広報を目指して委員一同努力してまいります。
(西別府)

議会広報特別委員会

委員長	中村 敏彦
副委員長	西中間 義徳
委員	濱田 尚
〃	西別府 治
〃	田中 和矢
〃	福田 道代